



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 野田 浩 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	15,728	8.3	1,638	14.2	1,661	15.5	1,245	37.2
29年12月期第2四半期	14,516	17.8	1,433	14.2	1,438	10.2	907	10.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,167百万円 (11.0%) 29年12月期第2四半期 1,051百万円 (61.4%)

	1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	61.75	—
29年12月期第2四半期	44.41	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,326	9,646	59.0
29年12月期	18,435	12,295	66.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,627百万円 29年12月期 12,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	52.00	—	64.00	116.00
30年12月期	—	39.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	29.00	68.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年12月期の「配当の状況」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。
 3. 平成30年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	7.1	3,430	5.9	3,510	7.2	2,370	0.1	115.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	22,496,978株	29年12月期	22,496,978株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	3,656,700株	29年12月期	2,058,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	20,174,589株	29年12月期 2 Q	20,439,124株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年12月期の個別業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	7.0	3,240	3.3	2,230	△5.6	109.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8
3. (参考)	
(1) 平成30年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に引き続き留意を要する状況ながら、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機分野については一部弱含みも見られましたが、半導体分野は引き続き好調となりました。また、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、働き方改革の影響により稼働工数は微減したものの、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は157億28百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は16億38百万円(同14.2%増)となりました。また、経常利益は16億61百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億45百万円(同37.2%増)となりました。

なお、当社は7月に迎えた創業50周年を第2創業期元年と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、創業者による50周年記念の寄付金を活用し、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、第2創業期のシンボル「アルプス技研第2ビル」を建設し成長分野への投資を促進するなど様々な取組みを行っております。

その一環として、平成30年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値提供を推進いたします。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、グループ全体での優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は150億84百万円(同8.3%増)、営業利益は15億78百万円(同10.1%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、前期に比べ原価が抑制された結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6億43百万円(同9.9%増)、営業利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は163億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は66億80百万円となり前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は96億46百万円となり前連結会計年度末に比べ26億48百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、平成30年2月14日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,370,268	5,814,874
受取手形及び売掛金	4,357,141	4,804,615
仕掛品	240,436	111,655
原材料及び貯蔵品	1,243	1,243
繰延税金資産	495,102	606,938
その他	298,013	345,929
貸倒引当金	△1,819	△2,011
流動資産合計	13,760,386	11,683,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,002,569	2,023,910
減価償却累計額	△1,210,566	△1,210,777
建物及び構築物(純額)	792,002	813,132
土地	1,473,995	1,465,208
建設仮勘定	349,635	334,800
その他	386,052	399,177
減価償却累計額	△371,056	△371,330
その他(純額)	14,996	27,847
有形固定資産合計	2,630,629	2,640,988
無形固定資産		
のれん	394,088	364,896
その他	61,546	76,851
無形固定資産合計	455,634	441,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,065	1,209,356
繰延税金資産	43,631	29,801
その他	496,794	493,991
減価償却累計額	△170,644	△172,174
その他(純額)	326,150	321,817
投資その他の資産合計	1,588,847	1,560,974
固定資産合計	4,675,111	4,643,710
資産合計	18,435,497	16,326,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,712	40,805
短期借入金	700,000	700,000
未払金	1,265,270	1,422,748
未払法人税等	635,458	738,153
賞与引当金	1,199,079	1,481,736
役員賞与引当金	24,363	12,912
その他	1,772,769	1,929,701
流動負債合計	5,722,654	6,326,056
固定負債		
繰延税金負債	76,649	51,764
退職給付に係る負債	303,230	224,194
その他	37,317	78,147
固定負債合計	417,196	354,106
負債合計	6,139,851	6,680,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,795,281
利益剰余金	7,684,179	8,275,897
自己株式	△1,027,763	△4,199,852
株主資本合計	11,788,908	9,218,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,192	384,272
為替換算調整勘定	49,008	24,893
その他の包括利益累計額合計	487,200	409,165
非支配株主持分	19,536	19,135
純資産合計	12,295,646	9,646,791
負債純資産合計	18,435,497	16,326,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,516,660	15,728,152
売上原価	10,906,767	11,767,079
売上総利益	3,609,893	3,961,072
販売費及び一般管理費	2,175,969	2,322,816
営業利益	1,433,923	1,638,256
営業外収益		
受取利息	692	830
受取配当金	13,521	15,441
助成金収入	3,314	5,139
受取賃貸料	21,925	20,037
その他	13,462	21,045
営業外収益合計	52,916	62,493
営業外費用		
支払利息	861	883
支払手数料	—	23,013
貸倒引当金繰入額	182	—
為替差損	515	4,701
その他	46,812	10,747
営業外費用合計	48,372	39,345
経常利益	1,438,467	1,661,404
特別利益		
固定資産売却益	503	288
寄附金収入	—	200,000
特別利益合計	503	200,288
特別損失		
固定資産売却損	28,434	—
固定資産除却損	34,881	747
減損損失	—	14,441
投資有価証券評価損	—	2,298
保険解約損	665	—
特別損失合計	63,980	17,488
税金等調整前四半期純利益	1,374,990	1,844,204
法人税、住民税及び事業税	604,896	697,800
法人税等調整額	△139,517	△100,649
法人税等合計	465,378	597,150
四半期純利益	909,611	1,247,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,916	1,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	907,694	1,245,755

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	909,611	1,247,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,129	△53,920
為替換算調整勘定	1,738	△25,814
その他の包括利益合計	141,868	△79,734
四半期包括利益	1,051,479	1,167,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,665	1,167,721
非支配株主に係る四半期包括利益	1,813	△400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式1,603,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が31億72百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が41億99百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アグリ&ケアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,931,285	585,374	14,516,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	810	132,904	133,714
計	13,932,095	718,278	14,650,374
セグメント利益	1,433,405	△1,571	1,431,834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,431,834
セグメント間取引消去	2,088
四半期連結損益計算書の営業利益	1,433,923

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,084,988	643,163	15,728,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,760	117,035	119,795
計	15,087,748	760,199	15,847,947
セグメント利益	1,578,613	58,340	1,636,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,954
セグメント間取引消去	1,302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,638,256

3. (参考)

(1) 平成30年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	12,157,514	13,232,981
II 売上原価	8,959,608	9,748,580
売上総利益	3,197,906	3,484,400
III 販売費及び一般管理費	1,872,946	2,003,941
営業利益	1,324,959	1,480,458
IV 営業外収益	224,464	211,658
V 営業外費用	68,329	39,108
経常利益	1,481,094	1,653,007
VI 特別利益	433	200,081
VII 特別損失	45,203	17,488
税引前四半期純利益	1,436,324	1,835,601
法人税、住民税及び事業税	569,098	650,178
法人税等調整額	△145,854	△109,682
四半期純利益	1,013,079	1,295,105

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。